

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	01 05 04 01	重点政策分類	食	所管部課	経済環境部商工観光課
事務事業名	伊達市地場産業振興事業 (地場産品研究・開発事業助成金)			事業CD	01
総合計画分類	CD 名称			担当課長名	松山 和憲
政策	01	産業		作成者名	高秀 順平
施策	05	活力ある工業・地場産業の振興		担当歴	平成 29 年度から
基本事業	04	地場産品の研究開発・販路拡大		電話(内線)	532
H29会計区分	1	一般会計		事業年度	開始年度 S56 終了(予定)年度 -
予算科目	款	7 商工費		新継区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
	項	1 商工費		経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> その他
	目	3 ウェルシーフード構想推進費		補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
予算書上の事務事業名	地場産品研究・開発事業助成金			根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 伊達市中小企業振興条例

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック						
	地場産品の開発、研究等のための事業を行う市内の中小企業者等		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 (委託・交付先等:)						
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載								
	市内の中小企業者等に対し、適切な助成を行うことにより、その自主的な努力を助長し、中小企業者等の健全な発展と本市の産業の振興を図る。								
	成果指標	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
		「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
① 新規商品の開発数		品	1	1		1		1	
② 新規商品の開発数累計	品	11	12	12	13	13	14		
③ (テクノセンターの補助による新規商品開発数)	品	3	3	8	2	1			
成果指標の考え方・計算根拠等	新規商品の開発数を成果指標とした。地場産品の新規開発や研究等に対する支援については、本事業のほか、(財)テクノセンターの室蘭市、登別市、伊達市の中小企業者を対象とした「ものづくり創出支援事業(H30年度から参画休止)」があり、この事業による伊達市内企業の開発数を参考値として記載している。								
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載								
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載								
	広報紙において周知することで、利用者の増加を図る。								
	活動実績	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載									
1 広報紙による周知		回	1	1	1			1	
2									
3									
活動指標の考え方・計算根拠等	広報紙による周知数を指標とした。								
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載								
	広報紙や市ホームページで周知しているが、利用者は国や北海道等にも有利な制度があることから様々な制度を視野に入れながら選択している。								
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載								
	事業者等への認知度が低いため、広報紙や市ホームページ以外にも制度を周知する方法を検討する。								
	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載								
改善点	<input type="checkbox"/> (平成29又は30年度)既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他							
	<input checked="" type="checkbox"/> (平成30年度)改善を検討中(又は実施中)	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input checked="" type="checkbox"/> その他	伊達商工会議所や伊達観光物産公社と連携した、タイムリーな情報提供						

平成 29 年度実施事業

総合計画統括CD	01	05	04	01	重点政策分類	食
事務事業名	伊達市地場産業振興事業 (地場産品研究・開発事業助成金)				CD	01

所管部課	経済環境部商工観光課
担当課長名	松山 和憲
作成者名	高秀 順平

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	192千円	158千円		500千円		500千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	192千円	158千円		500千円		500千円
参考人件費 (B) 千円	55千円	58千円		57千円		58千円
一般職員 千円	55千円	58千円		57千円		58千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.01人	0.01人		0.01人		0.01人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円	2,365千円	2,428千円	2,550千円	2,602千円	2,664千円	2,722千円
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	247千円	216千円		557千円		558千円
人件費比率 D=(B/C) %	22.2%	26.9%	#DIV/0!	10.3%	#DIV/0!	10.5%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	目的妥当性 今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている (法律等名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	中小企業の経営は厳しく、地場産品の研究・開発に取り組むことが難しい。そのため、市の資金助成を行い、中小企業が地場産品の技術・開発に取り組むことは、中小企業の振興策の一環として重要な事業である。
	有効性① 成果が出ているか？ <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	市への直接の相談件数は少ないが、助成を行うことが産業振興に結びついていくため、関係機関と連携し活用を働きかけていきたい。
	有効性② 成果を向上させることはできるか？ <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	関係機関を通じて制度の周知及びPRを行うことで、活用事業者数の増に繋げることが可能である。
	効率性 妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？ <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	中小企業が地場産品の研究・開発に取り組むにあたり、その対象経費に対する1/3以内で行うこと、かつ、助成限度額を定めており、補助額は適正であり、経費の節減は難しい。
	公平性 事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	開発経費の1/3以内で補助を行い、残額は自己負担であることから、妥当であると考え。

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
総合一次評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	加工品の開発が課題である伊達市にとって、地場産品の研究、開発に必要な制度である。国や北海道等でも同様の制度があり上限額や補助率が有利ではあるが、採択までの手順や要件が多いことから、地場産品開発の好機を逸するおそれがある。従って、事業者の相談に対する迅速な対応・支援を行うことが可能な本事業を維持する必要があると判断する。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	本市の豊富な農産物や水産物などを活かして、生産物の価値を高める取組が求められており、地域ブランドとなる加工品の研究や開発を行う中小企業等を応援する施策として必要である。

◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業

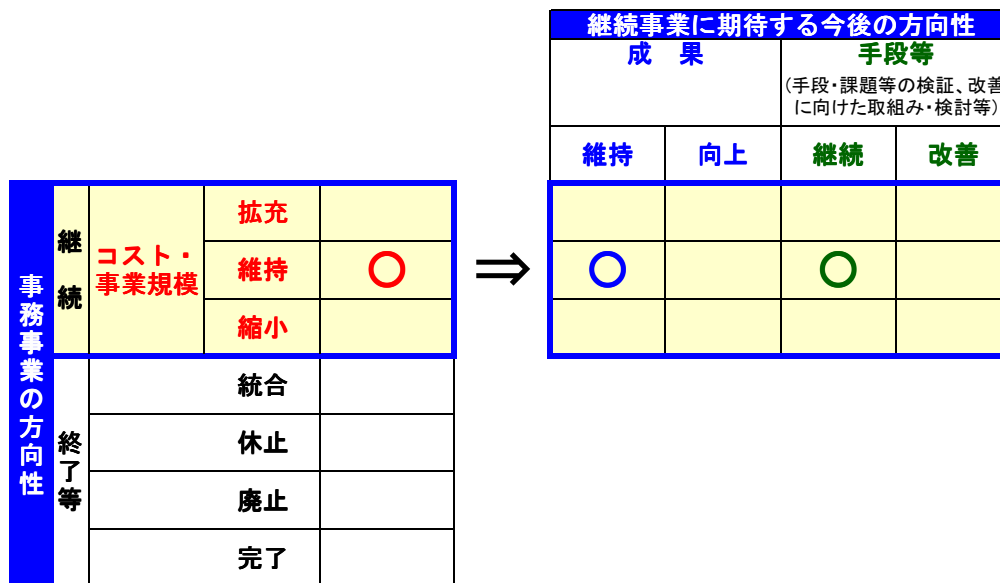
総合計画統括CD	01	05	04	01	重点政策分類	食	
事務事業名	伊達市地場産業振興事業 (地場産品研究・開発事業助成金)					事業CD	01

所管部課	経済環境部商工観光課
担当課長名	松山 和憲
作成者名	高秀 順平

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	大きく向上できる	○
			向上を期待できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合であっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		○

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

豊富な農水産物を生かし、地域ブランドとなる加工品等を開発するためには本事業の役割は大きいと考えます。今後は制度の周知方法を工夫し、認知度向上のためのPRを期待します。